

2008年11月17日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興 BRICs 株式ファンド」の最近の基準価額推移について

米国の金融不安に始まった世界的な金融危機は、100年に一度の大嵐と称されるほど厳しいものであり、世界の金融市場や各国の経済に大きな影響を与えています。こうした中、日米欧の先進各国は幾度となく緊急会合を開催し、この大嵐に対して各国が緊密な連携策を講じて立ち向かってゆく方針を確認しています。しかしながら、詳細な具体策は未だ見えてはおらず、またその効果は早急に現れるものではないことから、金融危機の終息には時間がかかることも考えられます。

このような影響を受け、相対的に信用リスクが高いと思われる BRICs など新興国へ資金を振り向ける流れは弱く、当ファンドが投資対象とする BRICs 諸国の株式市場は大幅な下落傾向が続いています。加えて為替市場でも投資対象国通貨が売られ、円高傾向が続いています。

こうしたなか、当ファンドの基準価額は11月14日現在で6,377円（信託報酬控除後、1万口当たり）となり、本年11月以降で3.4%の値下がりとなりました。

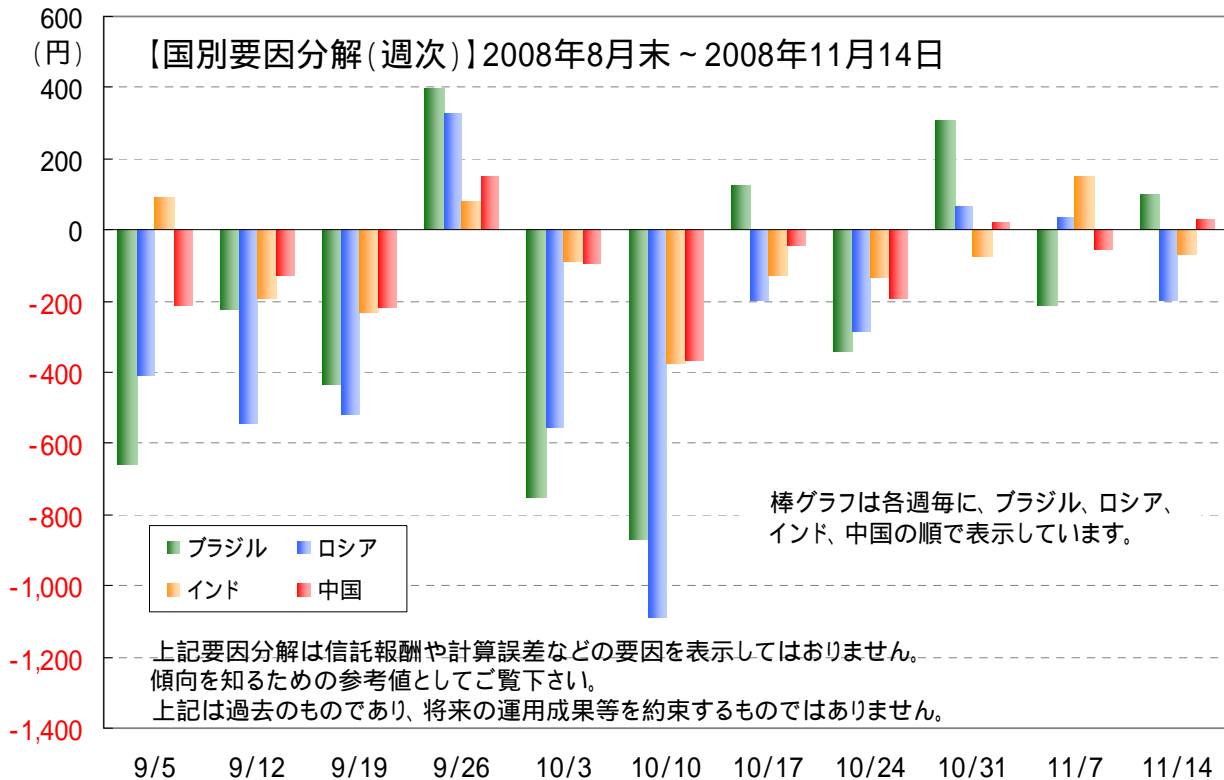


- 分配金実績：2007年4月・・・100円（税引前、1万口当たり、決算時基準価額14,393円）
2008年4月・・・100円（税引前、1万口当たり、決算時基準価額16,116円）
- 信託報酬については後述のお申込メモをご参照ください。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

基準価額騰落の要因について

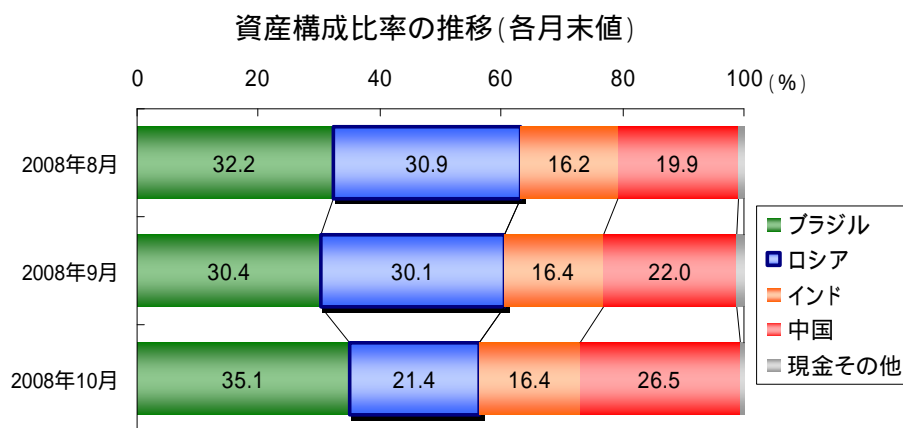
当ファンドの基準価額の推移を国別の要因で週次分解してみますと、下記のグラフからお分かりいただけるように、最近の下落は特にロシアおよびブラジルによる影響が大きかったと言えます。



当ファンドは、高い経済成長が続く可能性が高い BRICs 諸国への投資を通じて中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に基づき運用を行っており、厳しい投資環境ではありますが、今後も投資対象銘柄などの選別を行ない BRICs 諸国への投資を継続してまいります。

また、当ファンドは BRICs 各国への投資割合について、均等額での固定ではなく、各国の経済情勢や市場推移などの多数の指標を用いて決定する方式としており、これまで、また、これからも国別の

投資割合を機動的に見直して参ります。本年 10 月にはその一貫として、左記のグラフから分かりますように、ロシアに対する投資割合を引き下げました。こうした投資割合の変更により、当月の基準価額の推移は、以前より改善され始めております。



ブラジルおよびロシアの投資環境と運用方針について

BRICs 諸国のうち、株価や為替相場が相対的に軟調に推移し、当ファンドに大きな影響を与えている、ブラジルおよびロシアについて、日興 BRICs 株式ファンドの主要投資対象である、ブラジル、ロシアの各マザーファンドを実質的に運用する JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にご説明いたします。

「ブラジル」について

市場レビュー（11月1日から13日）

先月に引き続き変動性の高い相場環境となりました。MSCI ブラジル指数は約 11% の下落となり、同期間の MSCI ラテン・アメリカ指数、MSCI ワールド指数及び S&P500 指数のパフォーマンスを下回りました。下落の主な要因として、通貨レアルの下落と商品価格の下落が挙げられます。

投資行動

当該期間において投資行動に大きな変化はありませんでした。

市場見通し

9月の鉱工業生産高などのいくつかの経済指標は比較的堅調な数値となりましたが、我々がより重要と考えている先行指標の一つである10月の自動車売上が悪化したように、景気に転換点が訪れたことがうかがえます。そのため中央銀行は、資金借り入れが難しくなっている状況を緩和しようと積極的に対策を打っています。中央銀行への預金準備金の基準を緩和することにより銀行システムに流動性を供給し、また国営の銀行を通じて基幹産業へ直接資金供給を行なっています。同時に、通貨スワップを用いて、市場に米ドル資金の供給も行なっています。株式市場のバリュエーションは今後の厳しい経済環境を織り込んだ数値となっているとみており、多くの大型優良銘柄はここ10年で最も割安な水準で取引されていると考えています。

今後の投資方針

投資方針に変更はありません。市場は大きく変動している状況ですが、有望な企業に対し選別投資を行なう良い機会であると考えております。経済成長は今後減速することが予測されますが、国内の長期的な消費トレンドに変化はないとみています。ただ、今後の見通しを立てる上では、国内及び世界的な経済環境の変化を注意深く見ています。中期的なブラジル株式市場のリターンを決めるのは収益の継続性であると考えており、引き続き収益の伸びが予測可能な企業を嗜好し、短期的な視点での投資は避けていく方針です。

「ロシア」について

市場レビュー（11月1日から13日）

ロシア株式市場は当該期間で約 21% の下落（MSCI ロシア指数）となりました。下落の主な要因としては、原油価格の下落が続いていること、また10月終盤にみられた一時的な急回復の反動で下がったことなどが挙げられます。

11月第1週にメドベージェフ大統領は声明を発表し、米国を含めた他国と協調して経済問題に対処していくことを確認しました。そして、ロシアの金融危機はまだ終わりが見えない状況で、今後政府からのさらなる対策が必要になるとの認識を示しました。また、将来は通貨ルーブルを国際的な通貨にしていくために、ロシアの原油に関してはルーブル建てで取引されるべきと表明しました。

投資行動

当該期間において投資行動に大きな変化はありませんでした。

市場見通し

原油価格が下落を続けていることがルーブルの下落圧力となっており、それに対応するため、中央銀行は通貨バスケットに対して1%までのルーブルの下落を容認することを決定しました。今後さらに通貨の下落を容認するかどうか市場の関心事となっています。通貨の下落に対する懸念は結果として、ルーブル建ての貸付にルーブル下落プレミアムが上乘せされる形となって現れています。資金調達の環境は依然として厳しい状況で、投資判断においてはこういった状況をしっかりと考慮していきます。

商品価格の安定が通貨ルーブルの信認回復及びロシア株式市場の持続的な回復にとっても不可欠なことと考えています。しかしながら、現在のパニック的なリスク回避傾向が解消に向かわない限りは、商品価格が底を打つ、また米ドルの上昇が終焉を迎えるという可能性は低いと思われます。

今後の投資方針

投資方針に変更はありません。金融危機により多少の影響を受けることは考えられますが、依然として高いペースで成長をみせる内需関連セクターを選好する方針です。また、エネルギーセクターはここ数ヶ月の大幅な下落によりバリュエーション面では魅力的になってきていますが、世界経済の減速の影響を受けやすいという特性を考慮すると、当面は同セクターへの投資は慎重な姿勢で臨む方針です。

世界規模の金融危機は、経済成長の失速を呼び込み、現状、世界経済には減速懸念が強くあります。こうした事態に対し、先進国中心に、金融危機の收拾をめざした協調が模索されております。このような対策の効果が現れるまでは、経済成長の骨格にエネルギー産業を据えているロシア、内需の成長が見え始めているものの依然として鉄鉱石などの資源輸出国であるブラジルなどの国について、資源価格の下落による景気減速が懸念されることに伴ない、資金流入が弱まり株式市場、為替市場ともに下落する可能性もあります。また、インドや中国についても、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、短期的にはボラティリティ（価格変動）は高まると考えられます。

しかし、中長期的に見ると BRICs 諸国は先進諸国に比べ高い経済成長を遂げることが予想されており、将来の世界経済成長を支える新興国群として大きく注目されるという考え方は変わっておりません。今後の投資方針としましては、BRICs 諸国の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、国別配分の見直しを状況に応じて継続して行ないます。

今後も運用方針に則り信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。引き続き「日興 BRICs 株式ファンド」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : (新規申込時) 50万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日が、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所またはシンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、お申込みの受付は行ないません。詳しくは日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成28年2月26日まで(平成18年3月1日設定)
- 決算日 : 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。
- 分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額 : 換金請求日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所またはシンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- ご換金代金の支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて以下のように変わります。

1 億円未満の場合	3.15% (税抜 3.0%)
1 億円以上 5 億円未満の場合	1.575% (税抜 1.5%)
5 億円以上 10 億円未満の場合	0.7875% (税抜 0.75%)
10 億円以上	0.525% (税抜 0.5%)

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額 (1 口当たり)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年率 1.7115% (税抜 1.63%) を乗じて得た額とします。

この他に、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る
信託報酬率 (年率) 0.2275% (税抜 0.225%) 程度 (注) がかかり、
受益者が実質的に負担する信託報酬率 (年率) は
1.939% (税抜 1.855%) 程度となります。

(注) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 (年率) は、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」および「チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)」をそれぞれ 25% 組入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率 (年率) は、投資対象とする投資信託証券の組入比率の変更などにより変動します。

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 368 号
加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- 販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 129 号
加入協会：日本証券業協会、（社）日本証券投資顧問業協会、
（社）金融先物取引業協会

お申込みに際しての留意事項

（リスク情報）

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資するエマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。一般にエマージング諸国の株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国であるエマージング諸国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

[ロシア株式におけるリスクおよび留意点]

ロシア株式への直接投資にあたっては、決済用口座として、有価証券を保護預りする保管機関に証券口座（以下「メインアカウント」といいます。）を開設する必要があります。メインアカウントの開設に際しては、ロシアの法規制により、法人格を有する者のみ開設可能という条件があり、ファンド名義での口座開設ができません。したがって、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義でメインアカウントを開設し、「ロシア株式マザーファンド」名義の保護預り口座をメインアカウントの下に開設します。これらの理由により、次の事項について制限が課せられますのでご留意ください。

選択権付権利および議決権については、メインアカウント単位でしか行使が認められておりません。そのため、選択権付権利の行使については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、同社の保有する同銘柄の株式について包括的に選択した内容となり、当ファンド独自の内容にはなりません。また、議決権は、同様な理由から、「ロシア株式マザーファンド」独自の方針で行使することはできません。

[インド株式におけるリスクおよび留意点]

当資料作成日現在、インドとモーリシャスの2国間条約により、モーリシャスからインドに対して投資を行なった場合には、インドで発生したキャピタルゲインに関する課税はなされません。ただし、将来において、インド国内で発生したキャピタルゲインに対し、インド国内において課税される可能性があります。

[中国企業の人民元建株式におけるリスクおよび留意点]

中国の国家外貨管理局（SAFE）は、その裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

以上は、全てのリスク要因を網羅したものではなく、これら以外のリスクも存在します。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

(その他の留意事項)

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。